

～桜の里、だるま夕日が見える地域の暮らしと産業を守る流域治水対策の推進～



○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、松田川水系については年超過確率1/50、与市明川水系については年超過確率1/30の規模の洪水が発生しても安全に流せる対策を進めるとともに、流域における砂防関係施設の整備、海岸の地震・津波対策や避難のためのソフト対策に取り組み、浸水被害の軽減を図る。

凡例

浸水した場合に想定される水深(ランク別)

- 0.5m未満の区域
- 0.5～3.0m未満の区域
- 3.0～5.0m未満の区域
- 5.0～10.0m未満の区域

市町村境界

松田川流域

与市明川流域

砂防関係施設整備

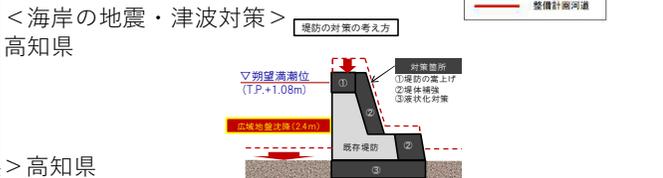
治山施設整備



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- 堤防整備、河道掘削、ゲートポンプ整備 等
 - 坂本ダムにおける事前放流等の実施
 - 砂防関係施設の整備
 - 海岸の地震・津波対策
 - 下水道施設の維持管理
 - 流域内農地の適正な保全
 - 森林の整備・保全
 - 調整池の維持管理 等
- 事業規模
河川対策 (約30億円)
海岸対策 (約60億円)

- 被害対象を減少させるための対策**
- 土地利用の検討
 - 水害リスクの低い地域への重要施設の移転 等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
- 水位計・カメラの設置、水位情報及び土砂災害警戒情報の提供
 - 高潮浸水想定図を用いた避難体制の確立
 - 災害時の支援協定
 - 防災教育、防災講演会、防災訓練による意識啓発
 - 共助の仕組みの強化、要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
 - 洪水ハザードマップの周知
 - 災害時緊急輸送ルートの確保
 - 津波避難意識の向上
 - 等
- ※今後、関係機関と連携し対策検討



<水位情報の提供> 高知県

●松田川・与市明川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国・県・市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 【短期】中心市街地における重大災害の発生を未然に防ぐため、堤防整備、河道掘削、ゲートポンプ整備、下水道維持管理、海岸の地震・津波対策を実施。
 【中長期】更なる治水安全度の向上を図るため、引き続き河道掘削、下水道維持管理、海岸の地震・津波対策を実施。あわせて逃げ遅れゼロを目指し、ハザードマップによる危険箇所の周知、危機管理型水位計及び河川監視カメラの設置等、的確な避難行動につながるようソフト対策の充実を図る。

区分	対策内容	実施主体	水系名	工程	
				短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、堤防整備、ゲートポンプ整備（与市明川支川）等	高知県・宿毛市	松田川・与市明川	堤防整備（与市明川） 河道掘削 ゲートポンプ整備	
	坂本ダムにおける事前放流等の実施	高知県	松田川	坂本ダムの事前放流の実施	
	砂防関係施設の整備	高知県	松田川	砂防関係施設の整備	
	海岸の地震・津波対策	高知県	松田川・与市明川	海岸の地震・津波対策	
	下水道施設の維持管理	宿毛市	松田川・与市明川	下水施設の維持管理	
	流域内農地の適正な保全	高知県、宿毛市	松田川・与市明川	農地の整備、多面的機能支払交付金	
	森林の整備保全	四国森林管理局、森林整備センター、高知県、宿毛市、NGO等	松田川・与市明川	森林整備、治山事業	
	調整池の維持管理	宿毛市	与市明川	公共施設移転に伴い設置した調整池の維持管理	
被害対象を減少させるための対策	土地利用の検討	宿毛市	松田川・与市明川	適切な土地利用の誘導施策について検討	
	水害リスクの低い地域への重要施設の移転	宿毛市	松田川・与市明川	市役所等公共施設の移転	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水位計・カメラの設置、水位情報及び土砂災害警戒情報の提供	高知県	松田川・与市明川	ICTを活用した洪水情報の提供整備	
	高潮浸水想定区域図を用いた避難体制の確立	高知県	松田川・与市明川	高潮浸水想定図の作成	周知、避難訓練の実施
	災害時の支援協定	高知県、宿毛市	松田川・与市明川	県、市町村及び関係団体との災害時支援協定、訓練の実施	
	防災教育、防災講演会、防災訓練による意識啓発、共助の仕組みの強化 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進	高知県、宿毛市 流域関係者	松田川・与市明川	防災教育の促進、共助の仕組みの強化、タイムライン活用の避難訓練	
	洪水ハザードマップの周知	宿毛市	松田川・与市明川	ハザードマップの改良、周知、活用	
	災害時緊急輸送ルートの確保	高知県	与市明川	県道の嵩上	
	津波避難意識の向上	高知県	松田川・与市明川	津波災害警戒区域の検討	

■事業規模
河川対策（約30億円）
海岸対策（約60億円）

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進